

にいかっぷ
HOKKAIDO NIIKAPPU TOWN

議会だより

2025.11.28 / 発行

No.242

第3回定例会
第3回・第4回臨時会

～ 酪農体験 ～

10月25日、字明和のシミズデリーファームで酪農体験が行われ、小学生19名が参加しました。

酪農体験は「にいかっぷ自然体験クラブ」による事業で、牧草やりや乳搾りなどで酪農の仕事を体験し、子ども達にとって乳牛と触れ合う貴重な1日となりました。

主な内容

第3回定例会の概要	～ P 2
一般質問／6議員が9件を問う	～ P 3
第3回定例会 補正予算の審議等	～ P 12
第3回臨時会 補正予算等の審議等	～ P 14
第4回臨時会 契約締結の審議等	～ P 15

令和7年第3回定例会

令和7年第3回定例会は、9月9日に招集され、休会をはさみ12日まで開かれました。

初日9日は、町長と教育長の行政報告、人事案件2件の同意、報告案件4件の受理、特別委員会を設置を可決し、令和6年度新冠町一般会計他6会計を決算審査特別委員会に付託し、令和7年度新冠町一般会計他1会計補正予算の提案理由説明などが行われました。

最終日の12日は、6名の議員による9件の一般質問の後、令和7年度一般会計他1会計補正予算などの採決を行いました。

また、発委（委員会提案）による意見書1件を採択し関係機関へ提出することとしました。

● 第3回定例会の付議事件 ● ※すべて原案のとおり承認・可決。

同意第4号

新冠町教育委員会教育長の任命

同意第5号

新冠町教育委員会委員の任命

報告第5号

例月出納検査等の結果報告

報告第6号

新冠町の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告

報告第7号

専決処分（損害賠償の和解及び損害賠償の額の決定）

報告第8号

令和6年度健全化判断比率及び資金不足比率

認定第1号（第7号）

令和6年度新冠町一般会計等歳入歳出決算認定

会議案第9号

特別委員会の設置（令和6年度新冠町一般会計等決算審査特別委員会）

議案第44号

指定管理者の指定（にいかつがホロシリ乗馬クラブ）

議案第45号

指定管理者の指定（道の駅「サラブレッドロード新冠」）

議案第46号（第50号）

職員の勤務時間、休暇等に関する条例他4条例の一部を改正する条例

議案第51号

日高中部衛生施設組合の規約の一部を改正する規約

議案第52号（第54号）

北海道市町村総合事務組合他2規約の変更

議案第55号（第56号）

令和7年度新冠町一般会計他1会計補正予算

発委第5号

新冠町議会の個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例

発委第6号

国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書の提出

会議案第10号（第11号）

閉会中の継続調査（総務産業・社会文教・議会広報常任委員会・議会運営委員会）

会議案第12号

閉会中の継続審査（令和6年度一般会計等決算審査特別委員会）

議案第57号

令和7年度一般会計補正予算

一般質問

～町政のここが聞きたい～

【一般質問とは、議員が町の施策の状況や方針などについて、報告、説明を求めたり質問することです。】
第3回定例会での一般質問を、質問と答弁内容を要約してお知らせします。
詳しく知りたい方は、町ホームページ、議会事務局およびレ・コード館図書プラザで閲覧できます。



武藤 勝因 議員
むとう かつくに

避難所運営

問 カムチャツカ半島沖地震に伴う津波避難からの問題点は

答 スフィア基準を念頭に、対策を講じていく

問 今回の津波避難から、何が足りないかなど問題点は明らかにすべきとの観点から質問する。

① 今回の津波避難で、明らかになった問題点や課題は。
② 道は今年、北海道版避難所マニュアルを、人道支援の国際的な基準とされる「スフィア基準」(※)を踏まえた内容に修正した。町の防災計画でもこれに基づいた改正を行うべきでは。
③ 女性の視点に立った防災の取り組みが急がれている。災害時の避難所生活のニーズには性差があるため、女性消防団員も含め、女性の防災リーダーを育成することが大きな課題である。令和6年第1回定例会でも伺ったが、その後、防災部門への女性職員の配置など、どう検討されているか。
④ 避難所となる体育館への空調設備の検討状況は。

町長

① 今回の津波避難での問題点は、避難所の暑さ対策、避難車両の誘導体制、情報伝達の確実性、避難時の持ち出し品への協力の4点を主な課題として捉えている。
② スフィア基準は、被災者の尊厳を守り、その理念は重要と認識しており、町の避難所運営にも参考

になるので、改善につなげていく。財政的な問題もあり、国、道の支援策も求めながら進めていく。

③ 現在も配置していない。保健師をはじめ女性職員を外向させて、女性の視点を防災政策に反映させている。女性消防団員の協力については、消防署とも協議していく。
④ 学校施設も老朽化し、既存施設に設置するか、新しい学校設備の中で対応すべきか、年内には方向性を示したい。

※スフィア基準とは

被災者が尊厳ある生活を営むための人道支援活動における基準



新冠小学校体育館での避難の様子



武藤議員

熱中症対策

問 生活保護世帯への
エアコン設置の支援を

答 制度の周知に努めていく

問 日高でも、エアコンは生活に必要になっており、生活保護世帯へのエアコン設置のための購入支援の拡充が必要と思いい、4点伺う。

①生活保護世帯へのエアコン設置に係わる支援件数は、

②厚労省は「エアコンも含め、生活用品は保護費のやりくりによっ

て計画的に購入していただくもの」と述べている。この事務連絡など、生活保護世帯へ周知されているか。

③生活保護世帯の8割以上が、熱中症リスクの高い高齢者世帯であり、急ぐべき課題だと思うが。

④エアコンは電気代が高額になるのが難点であるため『夏季加算』を創設するよう、他市町村・道とも連携して、国に求めていくべきでは。

町長 ①直近2年間で支援件数はなく、管内でもない。

②福祉事務所のケースワーカーは生活保護制度全般にわたって、指導助言を行っており、町も指導助言をしている。町民生活を一番近くで見る我々が実態を把握し、高齢者を含めた支援の在り方については、気象状況も勘案して、対応策について継続して検討していく。

③熱中症予防啓発とともに、公共施設をクーリングシエルターとして開放する取り組みをしている。

④生活保護費は、社会保障審議会の答申に基づいて決定しているが、町村会などとの連携の中で検討協議も必要なので、意見として受け止めておく。

認知症予防



かいばざわ 真紀子 議員

問 高齢者が集まりやすいような整備を

答 事業工夫の中で展開していく

問 ①町内において高齢者の方が日常的に集える場所、地域サロン、健康体操はどのように整備され、地域に公平に存在しているか。

②その中でも当町で実施されている認知症カフェなどの取り組みについて、現在の状況、利用者の反応と課題について伺う。

③これらの場所に通いたくても「交通手段がない」などといった理由で参加をためらう方もいる。町として、そうした潜在的な参加者に対して、どのような対応をしていくか。

④今後、認知症予防の視点も含め、こうした場所を増やすための町の取り組みは。

⑤男性が参加しやすい内容を検討しては。

町長 ①「認知症カフェ」「いきいき100歳体操」が存在している。集いの場としては、「お喜楽★おたっしや塾」「脳の元気アップ教室」「あんしん座談会」を開催。お喜楽★おたっしや塾は15回を節婦地区で、脳の元気アップ教室は全32回のうち28回は地域の生活館で巡回開催している。

②3か所の認知症カフェで毎月1回手芸、料理、音楽、体操、講話

第3回定例会一般質問



お喜楽★おたっしや塾の様子

等を展開。気軽に参加できる高評価の反面、認知症当事者の参加が少ないという課題もある。カフェの立ち上げ支援、事業の補助、アドバイス、認知症当事者の参加促進などを支援していく。

③開催時間をメロディー号の運行時間に考慮し、乗車体験事業も行っている。10月からは、Aーオンデマンド化されるので自宅から目的地まで予約可能となる。

④地域活動が継続し広がり、認知症サポーター養成講座、地域見守り、見回り事業など認知症への理解促進と地域で支える人材の育成を図っていく。

⑤必要な事業の工夫の範囲の中で、担当課に指示していく。

地球温暖化



ゼロカーボン施策

実行計画の方向性は



区域施策編で具体化する



さかい
酒井 益幸
ますゆき
議員

問

ゼロカーボン施策のまちづくりは、温室効果ガス実質ゼロを目指して、方針を定めたことは大変評価できる。関係者からは、一刻も早く施策を推進すべきとの声がある。計画策定により、国からの財源確保につながることでまちづくりの一助となる。

一方で、実行計画区域施策編は、地球温暖化対策の専門知識や知見を必要とし、策定に向け職員不足や制度的知識、地域事業者との連携なども必要であるが、問題はないのか。

太陽光発電導入補助の創設は、慎重に進めるべきであり、過去に同様の事業を実施した経緯がある。一般家庭の電力買取制度は10年間で売電価格は下がり続け、既存家の発電システム後付けは高額で、パネルの耐用年数が過ぎると発電能力が下がり、廃棄も高額のため普及が進まないとされる。個人が行う設備投資にリスクが伴い町民は望むのか疑問であるが、太陽光発電施策の考え方を伺う。

町長

計画策定は、地域特性や住民・事業者・教育機関との連携や合意形成、町全体の温室効果ガス排出量の正確な把握が不可欠である。時間と専門性を有する困難な作業、高い知識と技術

が課題の一つと認識している。次年度にノウハウを有する事業者と委託契約を結び、専門的な助言や排出量積算の協力を得ながら、課題解決に努め準備を進めている。

地球温暖化の進行、二酸化炭素排出量抑制は、否応なしに取り組む施策である。過去に補助制度を利用して太陽光パネルを設置した世帯に感想等を調査した結果、現時点で70%を超える世帯が設置したことに「良かった」と回答し、補助制度の意義は一定程度あったと捉えている。

売電価格の下落など指摘の課題はあるが、自家消費や停電時の電力確保などの観点から設置ニーズがあると考え、個人のリスクを軽減するためにも補助制度が必要である。効果や課題を十分把握し制定したい。

問

①太陽光発電の産業をおこす観点から、地元企業の意向を踏まえつつ、優先的な設置を望むが地元企業を活性化させる考えは。

②身近に太陽光発電を気軽に相談できる場所がなく、情報が不足し普及が進まないとされる。公共施設に太陽光発電を検討し発電コスト、費用対効果を示すべきと考えるが。

第3回定例会一般質問

町長

①地元優先の方針は、経済振興、地元企業の育成に取り組んでいるが、再生エネルギー導入事業のお願いをしても、強制できないことが課題である。全国的なゼロカーボン施策推進の中で、調整や意見交換が必要と認識している。

②既存家屋に太陽光発電を導入する方は情報が入りづらく、専門業者に聞かないと詳しい情報が入手できない。情報を得る機会は事業推進する上で検討が必要。公共施設での情報提供は、自家消費や温室効果ガス削減の取り組みと合わせ実行計画区域施策編で具体化し、取り組み結果の公表も考慮する。

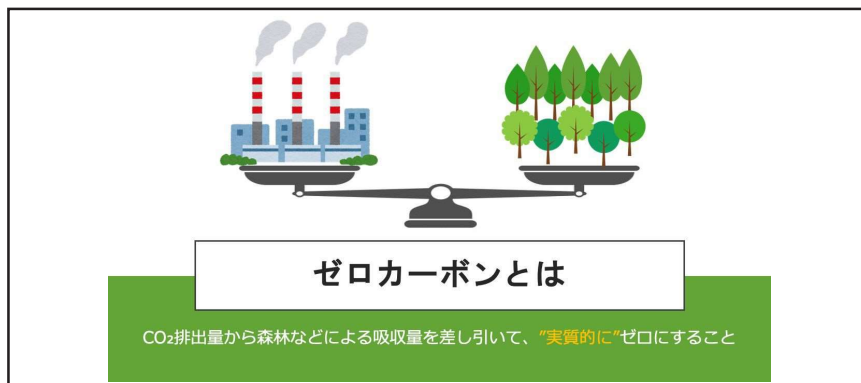
問

①計画策定に向けてLED照明の普及が不可欠である。2027年末に蛍光灯及び電球がもたらす水銀による健康被害や環境汚染を防ぐ国際条約が実施され、製造と輸出入禁止によって販売中止になる。普及率100%を目指し支援する考えは。

②近隣町では、省エネ率100%を超える冷蔵庫を最大5万円まで助成して買い替えを支援している。道補助金を活用し、省エネ設備導入支援事業を実施しては。

町長

①②太陽光パネルの設置補助は、再生エネルギーの利用促進であり、省エネが大きな背景にあるわけではないが、省エネ視点の中で取り組みが必要となる。LED照明を含めた家電製品の買い替え支援の必要性は、計画の中でしっかり議論し協議を深める。



観光振興

問 好機を活かし、地域の活性化を

答 官民連携体制を支援し、充実を図る



ただの
但野 裕之 議員
ひろゆき

問

国内最大の陸域面積を誇る日高山脈襟裳十勝国立公園が、誕生して1年を迎えた。日高・十勝管内の自治体や事業者は、知恵を絞り情報発信を行い、観光振興に取り組んでいる。この1年で、大自然の魅力を楽しむ動きも少しずつ広がっているように思われる。

平取町では、ホロシリ岳を日本山岳遺産に申請し、認定されている。また、日高町では、「親しまれる国立公園に」を合言葉に、地域振興に力を入れ、官民一体で観光インフラの整備を図ろうとしている。当町はというと、国立公園をアピールする主だった動きもなく、行政の取り組みが見受けられない。他町と比べて国立公園に対する温度差を感じる。

昨年の国立公園の指定、太陽の森ディマシオ美術館の油彩画の世界ギネス認定、今年度の新冠IC開通は、当町の観光産業の転機となる。この転機を好転として捉えて、観光振興を官民連携して図ることは当町の活性化・地域振興に繋がるのでは。

町長の国立公園指定に対応した、観光行政に係る所信を伺う。

第3回定例会一般質問

町長

昨年8月に「日高山脈襟裳十勝国立公園協議会」が設置、本年8月に「同ビジョン」が策定された。

国立公園と当町の観光的接点として、ホロシリ岳登山がある。森林管理者が林道管理、北電が管理道路の安全確保、新冠ホロシリ山岳会が登山道の点検・補修・山荘の維持管理を行い、安全利用を可能としている。現境下、登山者を含む観光客が、新冠登山ルートに多く押し寄せることは、安全確保・環境維持上懸念が生じ、積極的に誘致する環境に今はまだない。

今後、国立公園ビジョンを踏まえて、観光協会や関係者と観光振興の議論を深める。観光振興の大きな目的の一つは、経済波及効果の創出。その主体は各事業者。事業者同士が目的や方向性を共有し、強い連携・協働体制が必要。行政は責任を持って調整を図る。このような官民連携が望ましいと考える。

当町において、観光振興として国立公園を活用するには難しさも多い。模索と検討の継続が必要。関係機関・地域団体が協力し、それぞれの強みを生かすことが、観光施策を支える大きな力となる。

町として、観光環境の充実に向け、連携体制への後押し・支援を図る。



ホロシリ岳山頂の看板

問

官民連携に関し、気概を持って観光行政を進めていただきたい。

1点、道の駅改築先延ばしには反対意見もある。トイレと駐車場の関係の改修だけは早急にすべきでは。

町長

かねてから指摘されている課題。改修議論は、何度も見直され繰り返している。課題を持った施設ということは、十分認識し、協議を進めたい。

町には、改修・改善が必要な公共施設・制度が数多くある。行政判断の中で執行者としての判断で、議会とも協議し、行政の課題を順番付けして解決していく。

ヒグマ対策

問 緊急銃猟の準備は



俣野議員

答 マニュアルを素案作成し、

道に内容確認中

問

緊急銃猟が新たに創設された。近年、市街地などの人の生活圏内でクマに襲われる人が相次いでいる中、緊急対応を強化しようとするもの。これまで市街地での猟銃使用は禁止されてお

り、危険性が高い場合に、警察がハンターに命じての発砲が可能であった。今後は必ず緊急銃猟で対応しなければならぬわけではないが、対応が難しい場合に予防的かつ迅速に取り組めるようになり、市町村長の判断で銃器の使用が可能になった。

環境省は手順を定めたガイドラインの中で、クマ出没時に円滑に対応できるよう、市町村にマニュアルの作成や関係者による訓練を求めているほか、クマの生息数の調査や個体群の管理を強化するな

ど総合的な対応の必要性を指摘している。当町の対応は万全なのか。5点伺う。

- ①関係団体等と協議し、環境省の求めるマニュアル作成は完了しているのか。
- ②警察・地元猟友会など関係者による訓練等を実施しているのか。
- ③環境省は指針の説明会をオンラインで実施したが、参加者の有無は。
- ④環境省の主催する「緊急銃猟に係る現地研修会」が8月に上川管内下川町と名寄川河川敷を会場に開かれているが、当町の参加は。
- ⑤改正法施行までの取り組み経過の説明を時系列で。

第3回定例会一般質問

町長

クマ被害に対する懸念が高まる中、昨年5月にヒグマ対策マニュアルを改定した。

新たに職員向けのクマ対応初動方針を作成し、関係機関と合同訓練を実施している。新制度実施には、慎重な判断が必要となる。

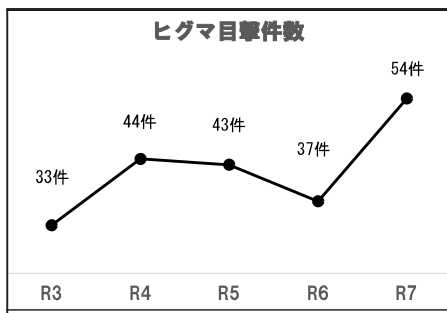
①マニュアル作成の位置づけは、緊急時に参照できる合理的な方法として推奨されるもの。必ずしもマニュアルにこだわる必要もなく、マニュアル作成支援は道の役割。現在、マニュアル作成に着手し、道への内容確認を行っている。

②令和6年に東町地区で関係機関と合同で、市街地におけるヒグマ出没想定訓練を実施。現場警察官の発砲許可に基づく、ヒグマ捕獲訓練を行っている。緊急銃猟訓練は、マニュアル作成の進行状況を見極め、机上訓練・実施訓練を行う。

③7月24日の説明会に職員2名参加。

④日程と場所の都合上、参加できず、訓練資料を入手して参考にしている。

⑤4月25日、法律改正。7月24日、オンライン説明会参加。同28日、説明会質疑・資料を入手。8月25日、日高振興局にマニュアル作成支援要請。同29日、下川町で



年度別のヒグマ目撃件数

※R7は10/21現在



昨年実施したヒグマ出没想定訓練の様子

の研修資料を入手し、参考になっている。9月2日、当町のマニュアル素案を日高振興局に送付。その後、確認作業を行っている。

不登校支援

問 機会均等と格差解消のため
メタバースの活用を

答 可能性は否定しないが
現状考えていない



ながはま
長浜 謙太郎 議員

問

子どもたちを取り巻く環境は、日々刻々と大きく変化している。不登校児童生徒の数も年々増加しており、教育の機会をどう保障していくかが大きな課題となっているが、メタバース(※)を活用した学習支援について、3点伺う。

①当町では商工会が中心となり、メタバース学習塾がスタートした。これは教育力を高める先進的な取り組みである。これを教育施策の一部と位置付け、学校や教育委員会と連携し支援する考えは。

②道教委において「ほっかいどうメタキャンパス」を開設し、不登校児童生徒を対象としたメタバースの活用が始まっている。この取り組みと当町のメタバース学習塾を連携させることができれば、不登校支援の強化につながるとともに、関係人口の増加にも寄与する。この可能性を検討しては。

③当町の児童生徒には既に1人1台端末が配布されている。これを活用することで、メタバースによる学習や不登校支援はさらに現実的なものとなるが、この認識は。

第3回定例会一般質問

教育長

①メタバース学習塾は、教育の可能性を広げる場と捉え、学校教育の目的と相通じると認識するが、行政として支援する考えはない。

②8月時点で完全な不登校児童生徒はいないが、相当日数登校できない生徒が数名いる。

「ほっかいどうメタキャンパス」

は、状況によって必要性や効果に違いがあると思われる、全ての不登校児童生徒にとって有用とはいえない。町内各校においては、個別対応に加え関係機関との連携を図っており、メタバース参加が有用と思われる場合には、課題解消を前提とし、紹介することを考えている。今後の可能性は否定しないが、現場が何を望むのかを確認する必要がある。

③現在、端末は授業と持ち帰りの活用となっており、学習に関係するもの以外は使用しないとしている。メタバースは使用制限のからないものだが、その前提としての活用を決めていないことやリテラシー、ネット依存などの課題もあり、道半ばのため活用は考えていない。

問

当町の学力状況調査では、全国全道平均を概ね下回っており、また、二極化が顕著であるとの報告だった。この背景には、家庭の学習機会や学習環境に差が生じていることも一因と考える。機会の格差が時間や習慣の差となり、二極化につながっているのでは。

学校教育が基本であることは承知している。その上で、当町の児童生徒がより良い学びの機会を得られるようにするためには、学校外での学習支援も考えていく必要がある。通学の時間も不要なメタバースによる学習支援も一助であり、併せて、既にある学習塾とも連携し、基礎学力向上あるいは探究的学びといった役割や対象をすみ分けることで、より多様な学習機会を広げられる。

家庭環境に左右されず、意欲と努力次第で学びを深められるよう、支援する取り組みを検討しては。

教育長

家庭環境などによって学びの機会に差があることを課題と捉えている。教育委員会として、1人1台端末の中で学習課題に取り組み、持ち帰っての学習については、児童生徒の独自性に任せ、選択制とし、各家庭にお



メタバースのイメージ図

いての格差を是正するような取り組みも行っている。学習指導要領が5年後に改訂されるので、学校現場のニーズ等も踏まえながら、民間との協力の可能性は広がっていくと捉えている。

※メタバースとは

インターネット上に構築された「仮想空間」のこと。自分の分身となるアバターを通して仮想空間に入り込み、他の人とコミュニケーションを取ったり、さまざまなサービスが受けられる。

関係人口拡大



長浜議員

問

D X 活用による
官民連携の体制構築を

答

まちづくりに有用と考え
戦略的に取り組む

問 当町は、サブレッドやレコードなどの魅力的資源に溢れ、これらは将来に誇れる大切な財産である。観光収益を高めるだけでなく、関係人口を増やすことが人口減少時代のまちづくりに欠かせない。

第3回定例会一般質問

観光協会では、AⅠ(※)による牧場見学マナー観光案内、商工会ではメタバース学習塾など、新しい挑戦が進められ、庁内には行政DX推進係も発足した。これを好機とし、行政、観光協会、商工会による一体的な連携体制を整え、観光DXを町の基盤として構築することが重要と考え、5点伺う。

- ①観光協会が取り組むAⅠ観光案内の評価は。
- ②商工会、観光協会の取り組みに今後どのような連携体制を築くのか。
- ③観光DXと行政DX推進係を連携し、観光戦略として推進する考えは。
- ④関係人口の拡大を観光政策にどう反映するのか。相互補完についての考えは。
- ⑤それぞれの役割と方向性を共有し、観光DXや関係人口の拡大を進める仕組みをどう構築するか。

町長

①エンタメ性や外国語対応の利便性などから効果的と高く評価している。
②③商工会、観光協会は先進的な取り組みを行っており、学ぶ点が多い。一方、行政DX推進係は、住民サービスの効率化を主として

動き出したばかりで、観光分野を含め行政全般に活かせるよう情報共有に努めたい。

④都市部の若者との交流を通じて関係人口の拡大が進められると感じ、大学とのフィールドワークや有志によるフェスなど、町との継続的な関わりによる関係人口の増加を視点とした活動は広がりを見せている。関係人口は、ふるさと納税や移住にもつながり、観光客が発展することを見据えた取り組みを進めていく。

⑤目指す方向性を共有する段階にあると考え、活発な利用が進む中で行政の役割も次第に見えてくる。効果的な連携について協議の場を設けたい。観光施策はDXに限らず、広域連携によって推進できると考えており、管内各町や振興局と協働の機会を通じて着実に進めたい。

問

人口減少が避けられない時代において、ふるさと新冠の未来を明日へつないでいくためには、観光客やふるさと納税のリーダーといった関係人口を単なる来訪者ではなく、当町の応援団として育てていくことが重要である。そのためには行政主導だけでなく、町民や地域団体も一緒に、関係人口との結びつきを深め

ていく協働の姿勢が不可欠である。

さらに、関係人口とのネットワークは観光や経済面にとどまらず、災害時の支援の輪にもなる。町民協働と防災力強化の視点を踏まえ、関係人口を増やすことを当町の将来戦略に位置づけるべきと考えらるが。

町長

人口減少が進む中において、将来を見据えた振興策を考える時、人口減少対策を進めつつも、関係人口を増やしながらか、その関係を深めるまちづくりを進めることは大きな視点であり、それが町の活性化につながる有効な手段であると認識する。

大学生との交流などに接し、新冠に関心を持っていたく、そして新冠のことを考えてくれる人が増えること、これは様々な分野に

おいて波及が期待できると実感する。町内観光施設への来訪者もとり、町を訪れる方々は多種多様であり、これらの方々との関係を深めて継続をさせる、そしてそれを深め広げていくには、戦略的な取り組みも必要と思う。毎年行う総合計画のローリングにその視点も盛り込みながら、まちづくりを進めたい。

※AⅠとは

「アーティフィシャル・インテリジェンス」の略で、日本語では「人工知能」を意味し、一般的に人間の知的な行動をコンピュータに行わせる技術を指す。

※DXとは

「デジタルトランスフォーメーション」の略で、AⅠなどのデジタル技術を活用し、生活やビジネスを変革すること。



道の駅に設置されている
AⅠを活用した観光案内システム

ヒグマ対策



たけだ
武田 修一 議員

問 安全安心のため
災害級の対応を

答 緩衝帯づくりの草刈りを始め
積極的に進める

問 最近、全道各地でヒグマの出没が相次ぎ、人命に関わる重大な事例も発生している。

町内においても様々な場所で見撃されており、これまで通りの対応ではうまく立ち行かなくなっているのではないかと大変危惧している。

ヒグマは移動距離も大きく、どこに潜んでいるのか分からないなど難しい問題も少なくないが、だからこそ、町民のより安全安心な暮らしのために、災害級の対策が急務であると考えている。

町長

農村部の家庭菜園での食害、判官館森林公園、新冠温泉付近など、人の日常生活圏域への出没が増加傾向にある。人身被害を防ぐ仕組みの構築が急務であるとの認識のもと、関係機関との連携調整など準備を鋭意取り進めている。

ヒグマの生息域と人の日常生活圏を隔てるための緩衝帯を整備する、いわゆるゾーニングについては、現在、北海道ヒグマ対策室及び大学のヒグマ研究者へ照会中であり、今後当町のヒグマゾーニング計画を策定し運用する。

本年4月、産業課内に鳥獣対策推進室を設置した。林務係2名から産業課職員7名での対応とし、

夜間休日含め対応可能な体制を整備しヒグマ出没時の対応の迅速化を図っている。また、地元猟友会、警察署などとの連携も強化する。

問

①いわゆる緩衝帯づくりのための草刈りについて、国

も助成に向けて動き始めた。死角の多い藪の刈り払いなど、関係機関あるいは町民と幅広く慎重に協議し、やれる所から地道に進めていかなくてはいけないと思うが。

②人の生活圏への侵入が相次いでいる。今後いつどこで出くわすか分からない。ベテランハンターの方に協力頂いて、様々な経験から得たヒグマの習性、行動パターン等の知見を町民が聞ける機会を設けて、貴重な記録として残し、伝承できる形にしておくことも必要ではないか。

町長

①専門家の意見も聞きながら、必要な箇所については、積極的に草刈りを実施する考え方で基本的には取り進めたい。

②ヒグマの行動や習性について知った上で、しっかりと身を守ることを考えていくことが必要。それを熟知されている猟友会や学識経験を持つ研究者や環境省の自然保護官の方々に、ヒグマに対する知識や防衛技術の話を頂き、広め

ていくことはこれから必要な視点である。合わせて、ヒグマの誘引物となるゴミ出しのルール等の周知徹底を図っていく。

問

学校など教育現場においても、ヒグマについて学ぶ機会を設けて、知識として身につけておけるようにすることも必要では。

教育長

6月の校長会議で、ヒグマ出没時の対応について児童生徒並びに職員で共有することを指示している。

また、道教委の8月18日付けの通知では、学級活動やホームルーム活動などで、安全指導やヒグマに遭遇しないための行動に関する指導を行うとある。教育現場においてハンターを講師として迎え、話を聞きヒグマに関する知識を深めることは、被害を未然に防ぐ上で効果的と捉え、実現の可能性を図っていく。

今後道、町、学校現場がヒグマ遭遇の危険性を共通認識し、児童生徒の安全を確保していきたい。

第3回定例会審議内容

第3回定例会

審議内容

補正予算

一般会計

【補正概要】既定の歳入歳出予算額の総額に、歳入歳出それぞれ2億7963万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ69億8918万3千円とした。

▼北星町町有地開発事業

令和6年度に取得した役場裏町有地について、一部を宅地、集合住宅及び道路用地として分筆するための現況調査測量等に要する経費を計上。

607万2千円

中山議員

- ①宅地分譲の区画数は。
 - ②集合住宅は民間用か。
- 佐渡企画課長
- ①現状は20区画を想定。
 - ②民間用としている。

酒井議員

学校用地の候補地として、今後検討を進めるとのことだが、歩道の整備は。

山本町長

今回の補正予算は宅地分譲用の測量を行うもの。学校用地としての検討はこれから進め、適切に判断していく。



北星町開発用地（役場裏町有地）

▼ふるさと納税特典付加事業

ふるさと納税返礼品の調達費用やポータルサイト運営会社への手数料などに要する費用を計上。

4500万円

武田議員

ポータルサイトへの手数料などが高額なため、今後は体験型の返礼品も検討しては。

島田総務課長

体験型も含めてポータルサイトに掲載している事例が多い。

▼定住・移住促進対策経費（移住促進住宅ナナカマド経費）

移住促進住宅ナナカマド4棟の売却にあたり、土地を適正に分割するための分筆測量に要する経費を計上。

102万3千円

但野議員

- ①売却方法は。
- ②購入後、中古住宅のリフォームに対する町の補助金は対象となるか。

佐渡企画課長

- ①最低入札価格を設定した上で入札。
- ②対象となる。

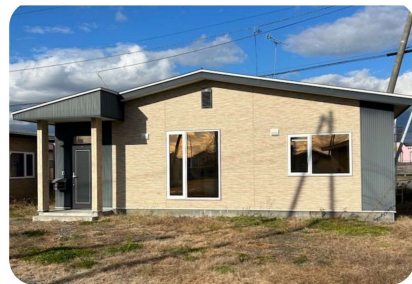
武田議員

入居期間（10年間）の設定がネックとなり、退去に繋がっているのでは。

佐渡企画課長

事業検証の結果、移住・定住の役割は十分果たしており、事業は成功したと評価している。入居期

間の設定により、退居に繋がったことはないと考えている。



ナナカマドの外観

▼伝染病予防接種事業（帯状疱疹予防接種費用助成）

本年度より定期接種化された帯状疱疹予防接種について、経過措置に定める年齢区分を拡充し、65歳以上の全ての方の接種費用を計上。

酒井議員

- ①拡充により対象者となった方々への周知方法は。
- ②遡及措置の方法は。

新宮保健福祉課長

①町政事務委託文書や町ホームページ、町フェイスブックで周知を行う。

第3回定例会審議内容

②医療機関からの情報提供などにより、漏れないよう進める。

【酒井議員】

①次年度以降の周知方法は。

②接種対象を50歳以上に拡充しては。

【新宮保健福祉課長】

①定期接種の対象者にはダイレクメールで、それ以外の方には町政事務委託文書などで周知する。

【山本町長】

②接種対象の拡充などは、今後の事業実施の中で判断していく。

■带状疱疹予防接種の対象者

【定期接種対象者】

①65歳の方

②60〜64歳の方で、免疫の機能に障がいがあり、日常生活がほとんど不可能な方

③経過措置として、65歳以上の方は、令和7年度から令和11年度までの70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳となる日の属する年度の方（65歳から5歳刻みで対象）

+

【町の拡充対象者】

定期接種の対象とならない65歳以上のすべての方

▼農業振興事業補助金（農業後継者親元就農奨励金）

農業後継者の親元就農後2年間の支援期間とし、町独自の奨励金を交付するもの。今回、親元就農された農家子弟1名分の奨励金を計上。

50万円

【武田議員】

農業経験が未熟でも、生産労働力には十分なり得ると考えるが。

【鷹背産業課長】

親の農業に従事したことがない農家子弟も一定数いるため、就農後2年間は支援期間と位置付けている。

【武田議員】

人件費に対する支援だと思いが、経費の明細の提出は求めているのか。

【鷹背産業課長】

親の青色申告で確認している。なお、親元就農後、5年間の確認期間としている。

【武田議員】

制度の再考が必要では。

【鷹背産業課長】

令和8年度に新冠町農業振興計画の見直し時期を迎えるため、事業検証を含めて検討したい。

▼日高中部消防組合負担金

242万3千円

【武田議員】

多くの自治体で消防職員が不足しているようだが、当町の現状は。

【島田総務課長】

充足しているとは言えないため、令和7年度から8年度の2年間で計画的に職員を採用していく。

▼町立学校あり方検討委員会運営事業

将来的に改築を控えている小・中学校の在り方を検討するための委員会開催に係る費用を計上。

7万7千円

【武藤議員】

①以前の検討委員会では小学校の統合を検討したが、今回との関連は。

②今回の検討における「適正規模」の意味は。

③「学校種（※）」の想定は。

【佐々木管理課長】

①前回の組織形態を活用し、今回は学校用地と学校種について主に協議するもの。

②今後の子どもの数を鑑み、どの程度の規模の学校が適正であるかを検討するもの。

③小中一貫校、義務教育学校または従来の小学校、中学校から方向性を定める。

■学校種とは

学校の種類、種別のこと。

【小中一貫校】

組織上独立した小学校、中学校がそれぞれの学校長のもと一貫した教育を施す学校。

【義務教育学校】

1人の校長のもと、1つの教職員組織で9年間の一貫した教育を施す学校。

▼認定こども園ICT化推進事業

保育教諭の事務時間、事務負担の軽減、省力化を図るため、園務事務支援システムを導入するための経費を計上。

17万4千円

【酒井議員】

①年間のランニングコストは。

②情報漏えいの心配は。

【佐々木管理課長】

①30万4千円。ただし、児童数によって増減する。

②セキュリティソフトで対策する。

第3回定例会・第3回臨時会審議内容

人事

◎教育長の任命

(全員挙手で同意)

【任命内容】教育長の下川徳久氏しむのりひさが、令和7年10月17日をもって任期満了となることから、引き続き同氏の任命に對し同意した。

◎教育委員の任命

(全員挙手で同意)

【任命内容】教育委員の下山美佐江氏しもやまみさえが、令和7年9月30日をもって任期満了となることから、引き続き同氏の任命に對し同意した。

行政報告

山本町長 行政報告

- ◆令和6年度第2回住民税非課税世帯臨時特別給付金事業の支給結果について
- ◆町による給付金事業実施に向けた取組みについて
- ◆第29回にいかつぶふるさと祭りについて
- ◆北星町開発計画の現状について
- ◆津波注意報・警報への対応と避難状況及び今後の取組みについて

- ◆令和2年10月2日発生の新型コロナウイルス生徒負傷事故に係る訴状の受理について

下川教育長 教育行政報告

- ◆「教育委員会点検・評価報告書」の提出について
- ◆令和7年度全国学力・学習状況調査の結果について
- ◆中体連全道大会及び各種大会の出場結果について
- ◆新冠小学校で発生した教員による不適切な指導（体罰の疑い）について
- ◆7月30日津波警報に係る教育施設の対応について
- ◆令和7年度新冠町少年国内研修交流事業の実施について

第3回臨時会

審議内容

- 議案第40号
節婦町地区津波避難タワー建設工事請負契約の締結
- 議案第41号
新冠温泉宿泊棟新館およびレストラン棟外部改修工事ほか1件請負契約の締結

議案第42号

財産の取得（住民基本台帳ネットワークシステム機器の購入）
議案第43号
令和7年度新冠町一般会計補正予算

財産の取得

機器等の耐用年数が到来するため、システム機器を更新するもの。

但野議員

更新後の耐用年数は。

谷藤町民生課長

6年を想定。

武藤議員

①国は当初、自治体の負担を削減できると説明していたが、実際には負担増になっているという調査結果がある。当町では、金額面でどれくらいの負担増となっているのか。

②全国知事会などは、全額国庫負担となるよう緊急要望を提出しているが、これに対する国の反応は。

谷藤町民生課長

①金額面での負担増は把握していない。

島田総務課長

②導入費は全額国庫負担だが、維持管理費は市町村負担となっており、ガバメントクラウド移行に

よって経費が増大しているため、維持管理費についても国の費用を求める要請をしているが、現状、国からの回答はない。

補正予算

一般会計

【補正概要】既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ3647万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ67億954万9千円とした。

▼新冠町定額減税不足額給付金支給事業

令和6年度分所得税額及び定額減税実績額の確定に伴い、令和6年度に支給した定額減税調整交付金に不足が生じる者などについて、その差額分を支給するもの。

3647万8千円

酒井議員

支給事務の流れは。

谷藤町民生課長

8月下旬に対象者へ申請書などを送付し、9月1日より受付を開始。9月中旬から支給予定で、期限は11月30日まで。

第4回臨時会審議内容・常任委員会視察研修

第4回臨時会

審議内容

議案第58号

東川・共栄地区共同受信施設光化（高度化）改修工事請負契約の締結

契約の締結

字東川・共栄地区のテレビ難視聴地域における共同受信施設の同軸ケーブルを光ケーブルに共架・架設替える工事を実施するもの。

武田議員

①入札への参加は何社か。

②工期は。

佐渡企画課長

①2社。

②令和8年3月10日まで。

常任委員会

視察研修

各常任委員会の所管事項における調査・研究のため、視察研修を行いました。

社会文教常任委員会

■メタバースを活用した

不登校児童生徒支援事業

8月28日、札幌市のかでる2・7において、北海道教育庁が実施している「メタバースを活用した不登校児童生徒支援事業」の視察研修を行い、委員8名と氏家議長が参加しました。
不登校児童生徒の支援として、メタバースの空間上に学びの場と居場所を提供するもので、担当者より事業内容の説明を受けたほか、実際にメタバース空間に入り、各種支援ツール等を体験しました。



視察メモ

長浜 謙太郎 委員



『学び』の新たな可能性を目で肌で触れ、改めて現場に足を運ぶことの重要性を認識しました。
新しいものが良いとは限りませんが、我々も常に知識に貪欲でなければならないと痛感しました。

総務産業常任委員会

■AIデマンド交通（すこバス）

10月15日、日高町が実施している「AIデマンド交通（すこバス）」の視察研修を行い、委員7名と氏家議長が参加しました。

AIデマンドバスは、利用者の乗降予約に対して、AIが最適な運行ルートを算出するもので、ドアtoドアの実現や乗車時間の短縮が期待されます。

日高町では令和6年10月より実証運行を行い、本年10月1日より本格運行が始まっています。

当町も10月より実証運行が始まったことから、先行事例地を視察し、事業内容や効果について理解を深めることができました。

視察メモ

中山 千鶴子 委員



利用者の多くが高齢者のため、スマートフォンでの予約が難しいなど、当町でも課題となりうる話が聞け、とても参考になりました。

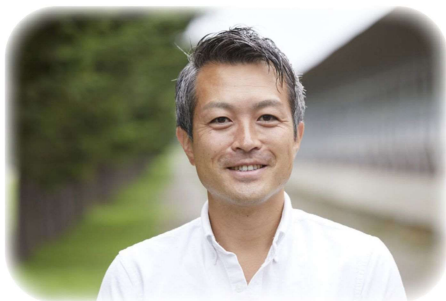


議会動画配信サイト

議会動画配信開始

『こころ』～人も馬も育つ牧場づくりの挑戦～

☆字緑丘 ^{みやけ りょう} 三宅 諒 さん☆



2023年、緑丘にあるハクレイファームという競走馬の生産牧場の経営を引き継ぎました。若い仲間たちに支えられながら、イチから馬づくりを学んでいます。道外・異業種出身で分からないことだらけでしたが、地域や業界の先輩方に温かく迎えて頂いて挑戦することが出来ています。

おかげさまで少しずつセリなどで評価して頂けるようになってきたのも、改めて様々な人のご協力があるからこそだと実感する日々です。牧場を支えているのは、平均年齢20代・半数以上が女性という若いスタッフたちで、彼らの頑張りが大きな原動力となっています。もともと人材業界で人事や採用に携わってきた経験を活かし、まずは自分の牧場から環境を整え、いずれは地域や業界の人材不足解消に少しでもお役に立てることがあれば嬉しいです。

神奈川県藤沢市出身の私にとって、海と自然に恵まれた新冠町はどこか故郷を感じる場所です。馬と人がともに成長出来る町づくりに、少しでも何かお返しが出来るように今後も力を尽くしていきます。

Topics

議会の話題

～ 山を見る会の活動 ～

10月6日に万世地区町有林で行われた「新冠町森林・林業・林産業活性化議員連盟」の活動を紹介します。

日高中部森林組合と町産業課職員のご協力のもと、ICTを活用した森林整備事業を視察しました。

重機に搭載された自動計測機能を有する「ICTハーベスタ」は、伐採した樹木の情報を自動的にコンピューターへ転送します。

続いて「ドローン活用」による各種調査（周囲測量・材積量調査等）を実演し、上空からの様子をモニター映像で確認しました。



自動計測機能を有するハーベスタ（写真中央）

あとがき

地方創生が声高に叫ばれ、まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定が自治体に課せられた2015。今や地方創生は「2.0」のフェーズに移り、人口減少は押しとどめるものから受け入れるものとなりました。

大号令と歩みを共にし、34才で始まったこの立場も10年が経過。社会課題に直面する当事者世代として先を見据え、批判ではなく提案を、提案だけではなく実行するため、前向きに楽しむ大人の姿を見せ続けることは、未来を担う子どもたちに対する責任です。

ブランドとプライドを保持し、「心豊かな戦略的縮小」を掲げ、競争と共創によるレ・コードが刻む旋律は、協奏曲か狂想曲か。

今号のあとがき担当

長浜 謙太郎

議会広報常任委員会

委員長 酒井 益幸

副委員長 海馬 澤真紀子

委員 長 山 謙太郎

委員 中 千鶴子

委員 野 中 一 生

発行責任者

議長 氏家 良美

この議会だよりは、会議録に基づいて議会広報常任委員会が内容を要約し、掲載しています。新冠町議会の情報は町ホームページでご覧いただけます。また、レ・コード館図書プラザに「閲覧用会議録」を配備していますのでお気軽にご覧ください。【年4回発行】